

## 第2回総合計画審議会会議録

日 時 平成24年8月8日(水) 午前9時33分～午後0時15分  
場 所 市役所東庁舎5階大会議室  
出席者 風見正三会長，松本信輔副会長，会田征子委員，大沼悦子委員，佐々木裕子委員，  
吉田祐幸委員，高橋郁朗委員，中川幸夫委員，松本洋輔委員，真山隆宏委員，  
山家稔委員，小原文夫委員，佐藤仁一郎委員，佐藤良市委員，高橋正委員，  
南富美男委員，太田孝委員  
欠席者 鈴木悟委員，戸島潤委員，高橋喜一委員  
事務局 植田副市長  
高橋市民協働推進部長，松ヶ根政策課長，赤間課長補佐，大場係長，相澤主事  
傍聴者 2名  
内 容 下記記載のとおり。

### 1 開 会

### 2 あいさつ

**○風見会長**：皆さんおはようございます。立秋になり若干夏の暑さが緩んだ感じがしますが、我々は自然と共に生きていくことが大切だと思います。震災後1年半くらい走ってきましたが、丁度いろいろなことを見直す時期と理解しています。計画というのは組み直しが重要で、総合計画についても改めて我々が進むべき道や今のままでよいのかということを見直す時期だと思います。先日以降、総合計画以外にもいろいろな計画が動いており、特に震災復興の中心市街地復興まちづくりが動いています。先日、リサイクルデザイン工房の今後の進め方についても議論がありました。大崎市全体としてこのような機会はないと思いますので、我々が何をなすべきかということをもう一度真剣に考えなければならぬと思います。前回、短い時間でしたが皆さんからご意見をいただきました。今日は前回の議論を踏まえて事務局で意見をまとめていただくと同時に、今後の見直しの方針を打ち出させていただきます。特に集中的にご審議いただきたいのは重点プロジェクトです。震災を受けてどのように変わっていくのか、見直しにより何を強調していくのか、事務局からたたき台を出していただいております。総合計画という観点から、震災以降の1つのビジョンがしっかりと位置づけられている計画になれば、我々としては胸をなで下ろして進められるのではないかと考えています。同時に、パブリックコメントもこれから始まります。この計画に対していろいろな市民からの意見をいただきたいと思っています。皆さんはコアになって動いておられる方々ですので、総合計画に関心を持っていただくと同時に、我々の真剣な議論をお伝えいただくのが重要と思っています。多様な人々が総合計画に入ってきていただくという観点から、短い時間ですが集中的な議論をしていきたいと思っています。効率的に議論をすることを常に頭に入れていただき、いろいろご意見をいただきたいと思っています。

### 3 議 事

#### (1) 重点プロジェクト(案)について

- ・事務局より「計画の体系と重点プロジェクトの関係【見直し前】【見直し後】(資料1)」「総合計画の全体イメージ(資料2)」「重点プロジェクト(戦略的アプローチ)(案)(資料3)」「重点プロジェクト組み換えイメージ(案)(資料4)」について説明を行った。

(2) 総合計画・基本計画(後期計画)案について

○**風見会長**：重点プロジェクトの内容を精査し、見直しのポイントを加えていただきました。同時に、前回復興についてどのように重点プロジェクトに反映させていくかという話がありましたが、震災復興を大きな柱として立てたことが政策的な特徴だと思います。また、それぞれのプロジェクトに対する再認識と方向感を提示いただきました。20万都市について、定住14万人に交流人口6万人の考え方については、20万都市というと随分大きな目標に感じますが、交流人口を増やすことにより定住人口を増やしていくことは政策的にはセオリー通りの形です。交流人口を定住人口にするための施策はしっかり立てていかなければなりません、20万定住化でなければ目標としては悪くないと思います。また、産業振興を大きく見直しましたが、この部分が重要な気がしています。自治組織についてはまだ具体像が見えていない部分があると思いますが、これも極めて重要であり、これからの内陸型の復興モデルを考える意味でも広域的な位置付けが重要になるのではないかと思います。いろいろとご意見をお願いします。

○**佐藤(良)委員**：資料2を見ると、「宝の都(くに)・大崎」ということで、市民にとっては「愛着」と「誇り」、市外の方にとっては「憧れ」と「魅力」というまちづくりをしていくという大きな考えの中で見直されていますが、20万が無理だからとりあえず定住人口14万人、交流人口6万人。交流人口は大崎市内に出入りする方であり、あてにならない部分があるため、一番は定住人口だと思います。市民にとって「愛着」と「誇り」、要するに住んでよかった、こんなによい場所はない、こんなによいまちはないと思えるようなまちを作っていかなければならないと思います。今、大崎に住んでいる方々で大崎市民になってよかったと思っている方が大勢いるか疑問を感じます。人口を増やすためには出生率を上げる。そのための出産祝い金や2人目、3人目からはもっと多く出すという部分の考え方。子育ての幼保一元化施設も、ここに住んで本当に生活が楽だというようなまちづくりを行っていった方がよいのか。交流人口も含めて進めなければならぬため、道路整備や環境整備にも目を向けていますが、今住んでいる市民は自分が住んでよかったというのが第一だと思います。以前、ブータンの皇太子が来ていましたが、決して豊かな国ではない。近代文明にのった国でもない。でも国民は等しく皆幸せ。これが原点だと思います。ただ、日本においてこれだけ文明が発達した中でそこに戻るわけにはいかないため、現時点で住んでいる人が住んでいて生活が楽だ、楽しいというような方向に持っていかなければならない。住んでいて大変だという声が出てくれば、他から大崎に住んでくださいと言うことはできません。特に大崎市内は水道料金が高等、いろいろな部分で生活している方が悲鳴を上げていることもあるため、今住んでいる方が「愛着」と「誇り」を持てるような施策も大事だと思います。

○**風見会長**：全くそのとおりだと思います。幸福度指数が非常に話題になっています。今度の指標の中にも1つの挑戦としては住民幸福度指数のようなものを入れてもよいかもしれません。ただ、生活像として本当に満足度が高いのか、実像としてどのような生活がということを具体化することが非常に重要です。この視点が抜けると適当に並べただけになりがちですので、非常によい叱咤激励のご意見だと思います。定住については14万人プラス6万人というのはなるほどと思いました。一方で地方都市の戦略というのは、交流人口をいかに増やし、それをいかに定住化させるかに尽きるということもできます。地域の宝をうまくつなげながら、例えば仕事を生み出し、

定住環境としてよいものを作れば徐々に増えていく。特に大崎市にとって重要なのは、住環境はまだまだですが、産業創生との絡みだと思えます。

○**事務局**：現在の総合計画は市民満足度を高めていく計画として策定した経過があります。10年後の望ましい姿については、行政の目標というだけではなく、市民、企業、団体も共有できる共通の目標としていくものです。考え方としては同じ考え方だと思っています。

○**風見会長**：ブータンの指標が世界的に注目されており、いろいろな自治体でこれから指標が出てくると思います。住民幸福度指数のようなものを政策的なものにするような、単に「幸福ですか」と聞くのではなくて、「何が幸福なのか」ということを考え直す過程が重要です。市民協議会のようなものを通じて、経済的な豊かさだけでなく、何が幸せなのかを議論して実数化するというのは大きなチャレンジかもしれません。是非審議会からの意見として検討いただければと思います。自治体間の競争の中でも、非常に強いものになるかもしれません。

○**松本（信）副会長**：重点プロジェクトですが、3つだったものが4つという形で出てきました。2番目の「(仮称)大崎の宝づくりプロジェクト」ですが、前回の審議会では数値目標が出てなかったような気がします。今回改めて数値が出てきて、最終的には10年間で1千億の市内総生産を上げるという数値目標が出ていますが、逆に基準値を下回っています。できないから「宝づくりプロジェクト」でごまかそうという考えにもなると感じました。これは無理と諦めているのではないかと思いますし、説明の中でなぜ変えたのかがなかった。また、MSOは工業会が自分たちで前向きにしていこうということでスタートしたが、いつの間にかアグリをつけられて、主体は8割が工業会、2割は農業関係の方。この大崎市をよくするためには市民の収入が増えないと駄目。雇用もその通りであり、働く場所をいかに作るかということについて、市としては目立つものを打ち出していない。なぜ名前を変えたのか。名前を変えて逃げるように私の立場からは思われますので説明していただきたい。

○**事務局**：産業振興計画は、現在見直し作業を進めている状況にあります。前回の組み立てとしては1から8までの項目でしたが、今回は農林業、商工業、観光業という3つの業種の全体的な底上げということで項目出しをしています。1から8については、例えば農業では2と4に組み替えており、業種毎に主な取り組みを組み替えています。これらに加え、未来産業創造おおさきとの連携も含めて、農林業、商工業、観光業を連携させていく連携の取り組みを後期に進めていく考えです。また、再生可能エネルギーと大崎ブランドの関係が追加されており、内容を組み替えた形になっています。

○**松本（信）副会長**：非常に言いにくいことですが、米の値段も下がり、放射能の影響もあり、農産物もこの先苦戦をするのではないかと。1,047億円のアップという数字が出ているとすれば、それを何で生み出すのか。2と4という話はありましたが、これでどれだけになるのかという問題提起。これは皆さんが智慧を絞って出した数値だと思えます。商業者の店舗が少なくなっている。統計的に見れば10年前の小売の販売額は古川で言えば変わっていませんが、売り場が大型店の進出により倍になっている。売上は変わっていないが、従業員はそれだけ効率が悪いわけですから、パートとして働いて収入も決して増えていない。人口も全体的には増えていない。数字も減っていない。けれども市民は幸せになっていない。それなのに、10年間で1千億も増やすという数字を出すのであれば、行政は思い切ったいろいろな手立てをしていかなければならないと思います。今回の内容についても何も見えない。今がチャンスであり、本当に思い切った投資をしないと、周りに来ている工場の方々、OO関係の方々には古川を素通りしていく。少しでも早くやり

たい。そのような流れが見えずに、雇用創出等いろいろなことが書いてあり、もう少し全体でわかりやすい説明をいただかないとこの数値は何なのかとなる。

○**風見会長**：今日全て回答できそうにない内容です。総合計画という性格上、ある程度記載されるべき限界があると思いますが、美辞麗句で終わらないように、特に産業振興の今の計画の中身と連動させて、総合計画がどのような位置付けで実施計画につながっていくのかということのを次回までに整理をお願いします。細かな計画の根拠性というのは難しいと思いますが、丁度いろいろな計画が同時進行で動いていますので、それらを一気に動かすことができる。具体的にアクションプランにどうつながるのかという見込みでもよいので、拠点性、戦略性を踏まえた産業振興計画とのリンケージを次回ご説明いただきたいと思います。

○**高橋（郁）委員**：非常に内容が多岐にわたっており、素晴らしい内容だと思いますが、あまりにも抽象的なところが多いのではないかと。まちづくりに関して、このまちに住んでいると以外にわからない、気づいていないことが結構あります。いろいろな企業の方々に、関東や関西の方からこのまちに転勤等でお出でになる方とお話をする機会があります。このまちのよい点は、車で1時間、2時間以内の範囲で山にも行ける、温泉にも海にも行けること。そういう見方もあるのかということがありました。それから、一番関心が高いのが教育です。教育機関が高校、短大、大学とありますが、高校後の教育を考えると結局ここから出ていく。せっかく他から転勤等で来た方も、教育の面で戻ってしまう、単身赴任になってしまうという部分があります。定住を進めるためには、工業や交流も必要ですが、ある程度定住の具体的な対策を出していく必要があるのではないかと。定住14万人というのは寂しい数字です。合併して大崎という東西80キロにも及ぶ地域で合併当時から全然増えていない。最低でも20万都市ということを謳わないと、インパクトが弱いのではないかと。これが大崎というインパクトのある内容のものがほしい。昨年の震災で幸い沿岸部のように水の被害はありませんでしたが被害は大きかった。しかし、黒川郡、加美郡、旧玉造郡の一連の地域は地盤が固いのでほとんど被害がなかった。そういうことを考えると、黒川郡から加美郡、玉造郡、栗原の方までを観光特区にして観光開発してはどうか。事業者の方が言っていました、鳴子、鬼首に行つてがっかりしたそうです。あれだけの資源があるのに全然活かされていない。これでは関東からわざわざお金をかけて来る人はいなくなるだろう。もう少し設備がほしい。特に鬼首のことを言っていました、あらゆるところを開発していただきたい。冬はスキー場がありますが夏秋はあまりない。土地はたくさんあるので、もう少し整備して、大崎の軽井沢のような、避暑地のような別荘地をどんどん開発してはという意見を言っていました。ここに住んでいる方ではなく、外部からお出でになった方々の意見を聞く機会を作って案に反映していただければと思います。

○**風見会長**：子育て環境とまとめて書いてありますが、教育は重要だと思います。教育の関心は非常に高いですし、しっかりした教育や医療があれば、自然豊かなところに住みたいという気持ちが強いと思います。自然環境が非常に豊かなところはそのような部分が弱いという相関関係があり、それが両方あるとよい。自然が豊かですが、軽井沢では旧来から歴史的に別荘地として整備を進めてきたため、厳しい時期はありましたが、洗練されたものと自然を融合するビジネスモデルが以前からあります。もっと外部から来た人たちに耐えうるクオリティを作っていく。これは中心市街地と全く一緒で、戦略的に新しい顧客を呼び込むための継続的な努力をどうしていくかが重要で、マーケティングもどんどん変わります。やはり品質だと思います。歴史の深さは鳴子にも、古川、田尻、岩出山にも全てあるので、それらをしっかりと活かすことをもう一度軸にす

べきだと思います。洗練されていて、歴史的なものがしっかりと残っていることが生き残っているまちの条件ですので、まだまだやるべきことはあると思います。ただ、産業振興計画と中心市街地復興まちづくり計画の方で具体化する内容だと思います。

○真山委員：資料2について、「ずっとおおさき・いつかはおおさき」とタイトルがありますが、コメントで「愛着」、「誇り」、「憧れ」、「魅力」が付け加えられてわかりやすくなったと思います。以前、市長を含めて大分県に観光の研修に行った時に、国の観光カリスマの竹田市長にお聞きしてすごくよい言葉だと思ったのが、「誇り」と「憧れ」が還流することが大切ということ。市民にとっての「誇り」と市外の人々の「憧れ」は同じものです。同じものが還流するのが観光と言われました。並びとしては「愛着」、「誇り」、「魅力」、「憧れ」。もう一つは、商工会議所のセミナーで新潟県村上市の吉川さんが来た時に、旅人の目線が大切と言われた。住んでいる人にとっては不便ですが、来る人にとってはすごく魅力的というものがあり、その部分が意外と住んでいると普通ですが、外から来るとすごくよいものということがあるというのを気づかせられた。JR東日本東京本社の太田営業部次長は、我々の生活そのものが観光と言われており、うまく還流する仕組みがこの中にも概念としてあった方がよいと思います。そして、「ずっと」と「いつか」の間には、「もう1回」というものがあり、1回来た人がまた来なくなる、もう1回来なくなる、3回来なくなるという延長線上に「いつかは」というものがあるのではないかと思いますので、そういう概念の中で将来像があるとよいと思いました。続いて、震災の教訓の「連携」という言葉について前回の会議で意見がありましたが、「つながり」の方がよいのではないかと。もう一つ、震災の教訓から影響を受けたものとして、JTBの教育旅行の担当者から、学生を連れてくるときに何がこの魅力かと言われて、震災後の魅力としては人の力と言われていましたので、そういう部分が震災からの教訓としてあるのではないかと。中学生の教育旅行を2年後に誘致する活動をしています。その視察研修で、ここで一番魅力的なのは魅力ある人だと言われましたので、キーワードに入らなくても、重点プロジェクトの中に「地域の人」というものを入れていただければと思います。その次の「そのために」というところですが、「持続可能で自立的な社会の構築」から「持続的な発展への挑戦」とありますが、少しわかりにくい。今までは合併したので社会変革の5年間であり、今後の5年間はそれをどう進化させるかという5年だと思います。資料3の産業の部分ですが、重点プロジェクトの目的に「市民の愛着と誇り、市外の方の憧れ、魅力の創出」とありますが、今の時代は新しいものというより、あるものをどう再発見してそれをどう魅力とするか。東京はスカイツリーのような新しいものが魅力ですが、ここにスカイツリーがあっても駄目なので、震災復興計画にもあるとおり、「誇りあるふるさとの復興」というのが産業のキーワードになってくる。「ふるさとの復興」はあるものを再発見してどう付加価値を付けていくかだと思いますので、「創出」という言葉が「憧れ」、「誇り」、「愛着」に通じるのかわかりませんが、「創出」よりもあるものをどのように付加価値性と生産性を上げていくかという方が考え方としてはよいと思います。それを大崎ブランドとして発信していくシティプロモーションという形。まずものを作ってから付加価値性のあるもの、量より質、売上より利益、農業だとそれが6次産業になると思いますが、それらをどう発信してくかというコンセプトが必要なのではないかと思います。そのためには、お客さんをどのように見ていくかということがすごく大切です。売上を作っていくのはお客さんですので、1点でも多く買ってもらう、また来てもらう、新しいお客さんに来てもらうことが結局は売上につながっていくこととなります。観光公社で使っているタイトルは「まるごとおおさき、ございんおおさき、おかえりおおさき」。「おかえり」が

リピーターの部分ですが、定住人口 14 万人という中で、6 万人の部分で経済を膨らませていくためには、そういったプラス  $\alpha$  の部分をどのように持っていくかということが非常に大切だと思います。

○**風見会長**：大変すばらしい意見だと思います。先ほどの「誇り」と「憧れ」というのはそのとおりで、「地域の誇り」こそが地域の観光の中心だと思います。観光地で成功しているところは誇り高い人が地域を守っている。それ自身が美しい。そのようなものに引き寄せられて来るので、観光地で頑張っている方がいます。そこにも脚光を浴びせて、地域が誇りを持って生きている生活像そのものが観光というのはそのとおりだと思います。総合計画を作る時に何を強調していくかが非常に大事な部分です。どうしてもいろいろと書きたいため、美辞麗句でぼんやりした内容になるので、ターゲットを絞ってリピーターを増やしていく戦略をどうするかということに尽きます。その先に定住もありますので、「誇り」の話はすばらしい話だと思います。具体的に産業、特に観光についてのこれからの政策づくりに明言していただきたいと思います。

○**佐々木委員**：わからないので教えていただきたいのですが、このような形で重点プロジェクトを 6 章立てで 4 項目に増やすのは多すぎるのでは。章立て毎にプロジェクトを作った方がよいとならないのか。できなかつたから 1 本増やしたとなるのか。新しく入れるものを重点プロジェクトにした場合、優先順位は 1 から 2, 3, 4 となるのか、並列なのか。入れ替えるのであれば、入れ替えるものは先には来ないのか。考え方を質問したいと思います。中長期の計画なので、できないのであれば入れ替えるのが普通であり、10 年でしかできないこともあるので、どのように考えたらよいのか。地域自治組織の方にお聞きしたいのですが、5 年では「確立」は難しいのでしょうか。「確立」がまだということであれば、「確立と交流」とか、今後の発展ではないですが、また同じ重点プロジェクトを次の 5 年間も続けるのかということに疑問があります。総合計画の個別計画でしっかりやっているところは数字が上がっていると思いますし、個別計画をしっかりやっていかないと、総合計画はざっくり 10 年間でどうしたいかという部分なので、あまり細かくやる意味があるのかと思います。重点プロジェクトが 4 つというところと、優先順位をつけるのかというあたりをお聞きしたいと思います。資料 2 で「地域自治組織の確立」に私の担当の健康の部分があたってくる。プロジェクト 3 の矢印を「定住環境の整備・充実」につなげていただきたい。それに関連して、地域別まちづくり方針を出すのはよいと思いますが、あまりに個々の色が強すぎて何のために合併したのかということにならないのか。もちろんこれも大事だと思いますが、本当に市が合併したことによるまちづくりが何かできることはないのか。

○**事務局**：どうしても行政計画は分野毎の計画になり縦割りになってしまいます。そのような中で、各分野を横断的、有機的に連携させていく施策を重点プロジェクトとし、戦略的に取り組む施策として、現在の計画では 3 つの重点プロジェクトに組んでいます。20 万都市戦略というのは、一部の部や課が取り組むものではなく、組織全体で進めていく施策という組み立てとしています。産業革命については、産業経済部の各課と環境や交流等に関わる課で連携して取り組むプロジェクトとなっています。地域自治組織については、考え方として市民との協働のまちづくりを進めておりますので、各分野共通の考え方で取り組む全庁横断的な取り組みとなります。同じプロジェクトをまた続けるのかということについては、10 年スパンで目標値を設定し、まだ達成していない部分についてはさらに推進していくという考え方であり、重点プロジェクトの施策として継続していくものです。地域別まちづくり方針については、審議会への諮問事項からは外しております。行政の計画と地域の方針を一体にして、同じ計画の中にそれぞれの方針を入れていく形で計

画を構成したという計画策定時の経過があるため、今回も同様に考えています。4つのプロジェクトに優先順位はなく、並列と考えています。

○**風見会長**：重点プロジェクトというのはタスクホースですので、このような形でよいのではないかと思います。重点プロジェクトをいつ付け替えるかというのは市の政策の進捗状況によるため、5年で替える場合もあります。どこまで進捗しているのかという意見は受け止めなければならないと思います。震災復興については、他のプロジェクトに入れ込むとかすんでしまうため1本プロジェクトを立てるということでしたので、それはよいと思います。他のプロジェクトが消えてきてこれが残るくらいの方がよいと思います。震災復興はここ10年は絶対取り組まなければならないものと認識しています。先ほどの地域別まちづくり方針については、確かに両方あると思います。合併してもそれぞれの個性が際立ってないとまちづくりは成功しない。本当に合併したよきは出さなければならない。地域の個性がきらめきながらどのように連携してやれるかが重点プロジェクトだと思います。「宝づくりプロジェクト」はそれぞれの地域だけでなく連携が重要です。例えば、すばらしい田園や自然の風景を活かしたものが中心市街地のまちづくりにどのように反映されるかということではないか。ここでショートブレイクをとりたいと思います。

(休憩)

○**風見会長**：それでは再開したいと思います。重点プロジェクトの意義について休憩時間に話をしていました。それぞれ個別の政策で重点的なものはありますが、総合計画がやるべきことは、それぞれの施策が連携した時に何ができるかということが重要だと思います。似たような事業で隣の敷地に同じような建物を建てるがよくありますが、そういうことではなくて、今回横断的に見た時に本当の政策調整、政策を連携させることが重要で、そのために縦糸と横糸のような重点プロジェクトになっていると思います。それをさらに地域に持っていった時にそれが1つのシナリオになっているか、地域の方から見ていければよいと思います。総合計画は簡単にできてしまう方がおかしいわけで、真剣に取り組んでいただいて、重点性をどう実現していくかというモニタリングが非常に重要です。我々がその一端を担っていることになるわけですから、いかに相乗効果を生むかという議論をいただきたいと思います。

○**会田委員**：追加した「大崎再生・復興プロジェクト」についてお話をさせていただきます。「再生」という言葉はきれいな言葉ではありませんが、別な表現があればと感じました。資料2の方で、プロジェクト3「大崎流地域自治組織の確立」と「震災からの復旧・復興」を矢印で結んでいただければと思います。「防災拠点の整備」という項目がありますが、起きた時のみ立ち上げる拠点なのか、最初からセンターのようなものを設置し、普段から利用できるようなものなのか。この拠点整備は、小学生が見学に行くとか、地域の方々が来て学習できるとか、機材を置く場所等を含めた整備なのか。例えば防災センターのようなものを作ると、子どもからお年寄りまでが行事を行う場所になると思います。その時だけ立ち上げるのでは混乱するのでは。いつも「連携」という言葉を言いますが、自治体間の連携としては消防署等との連携はとっていると思いますが、協力して下さる方、自主防災組織や婦人防火クラブ等のいろいろな団体の組織図のようなものをわかりやすく、計画の中に入れていただきたいと思います。

○**事務局**：「防災拠点の整備」については現在内容を検討中であり、協議の進捗状況により内容をお示しさせていただきたいと思います。連携の組織図というお話がありましたが、関係機関、団体がどのような関係にあるのかという関連図のようなものだと思いますので、審議会からいただいたご意見として関係課におつなぎしたいと思います。「再生」という言葉については、プロ

ジェクトの2と4は仮称としておりますので、今後庁内で検討させていただき、改めてご提案させていただきます。

○**風見会長**：地域再生というのは重要なテーマですので、「再生」ということでもよいと思いますが、「大崎復興プロジェクト」でもよいと思います。あくまで仮称ですので、もう少し検討いただければと思います。防災拠点については、特に病院の跡地も含めて産業創造の流れもありますし、安全安心または防災拠点でもあり、複合拠点としてなかなかない契機ですので、総合計画の指針を踏まえて具体化するという流れにさせていただきたいと思います。議事（2）の大崎市総合計画・基本計画（案）についての審議も含めて構いませんので、ご意見をお願いします。

○**吉田委員**：県の計画の場合を参考にお話させていただきたいと思います。県の場合は、これからの宮城県は人口が毎年1万人ずつ減っていくことを前提に考えています。それから、人口増加を前提にした産業はなかなか難しいため、縮小していく経済の中でどのように成長戦略を描いていくのかという考え方を持って、それを背景にして我々は何ができるかということを考えています。14万人の定住人口が当たり前という前提が本当に成り立つのか。14万人を維持することも非常に大変であり、前向きな計画だと受け止めています。そのようなことを踏まえた上で1点だけ申し上げたいのは、雇用の創出が大事ということは共通することだと思います。産業振興が大事ということ。今のような前提を考えますと、雇用の維持の重要性が高まっていくということです。高校生や大学生の離職率をお考えいただきますと、就職してから3カ年以内の離職率が、高校生が5割、大学生が3割とされています。その内、宮城県は直近データで大学生の40パーセントが離職しています。高校生は離職率が下がってきて42パーセントになりました。いずれ4割くらい辞めていく。この辞めていく方々をできるだけ次の再チャレンジに導くとともに、なるべく辞めないようにできないかということを考えています。人材の維持のためにどのようなことができるのかということをお考えいただくこともフレームとして大事なのではないかと。実は、大学生では入った時に自分の考えと違って、自分の思い通りの就職活動ではなかった、勤務条件が思っていたとおりにではなかったということで、就職して3カ月以内に辞めようと思う人が多いと統計の中で出ています。そうすると、在学中、高校や大学に在る間にどれだけの情報提供ができるか、動機づけができるか、支えることができるかという形で、教育と仕事の接続を大事にすることが重要な項目になるのではないかと。そのためには学校に外部の風をあてていく。多くの方が自分の体験等を高校生や中学生に語りかけて、しっかりと動機づけや心構えを持っていただくことが大事ではないかと感じています。

○**風見会長**：人口減少社会について結論的に思っているのは、人口減少社会が訪れるのは確かなこと。これは、国家的な戦略、県もそうなのかもしれませんが、大きな意味での行政としては受け止めなければならない事実ですが、自治体となると少し違ってきています。自治体間競争の中では、定住人口をどのように獲得するかというときに、それを全部受け入れることも重要ですが、大学間競争も同じで、本当に魅力があるところとつまらないところがはっきりすると言われていきます。自治体もそうだと思います。本当に魅力があり定住性があるところには、集まってきてもありえる。ただ、政策的に見れば、人口減少社会においてどのようなことを成していくのか。成熟社会になっていることも事実ですので、地域として取り組むべきときには、全く根拠のないアグレッシブはいただけませんが、特にこれは政策ですので、根拠のある戦略はよいのではないかと気がします。非常に重要な指摘だったと思います。整理をお願いします。

○**佐藤（良）委員**：先ほど、会田委員の方から「大崎再生・復興プロジェクト」についてお話され



ました。昨年のような震災が起きた場合、行政としてどうするのかということが一番大事なことでないか。市の方では対策本部を作って、各総合支所をコントロールするという考えがあると聞きましたが、昨年のような震災が起きた場合、古川の本庁舎に本部を置き、そこから各総合支所に緊急時の対策や対応のコントロールができるのか心配しています。本部から各総合支所に職員が出向いてその対応をすと言いますが、できるわけがない。あくまでも各総合支所に連絡したり、指示をする程度だと思えます。私は鹿島台に住んでいますが、昨年3月の震災の中で、断水、停電、家屋の倒壊、道路の寸断がありました。鹿島台総合支所に対策本部は作りましたが、総合支所長ほか職員の情報収集は住民から伝わって出てきた。それをどうするのかと聞いたら、本庁舎の伺いをかけないとできないというのが現実だった。緊急時に本庁舎から人が来て対応するのは不可能であり、各総合支所でいざという時の対応はしっかりとマニュアルを作ってやっていく。合併してこれだけの大きなまちになったので、市役所から全てを指示することはできない。緊急の時に指示をしたり、打合せをしたり、相談している間にも被害が大きくなっていくため、緊急時の対応のあり方等を考えていただければと思います。

**○風見会長：**国家的には地方分権になりますが、自治体においても地域の自発的、自立的なガバナンスが重要になってきます。震災を機に見えてきたことは、震災からの復旧、復興に留まらず、自治を含めた新しい仕組みづくりをこの機会にしっかりと進めるような形にしていくこと。今日の意見と前回の意見を踏まえて、中間案を作成いただき、住民説明懇談会がお盆明けから始まりますので、地域の代表の方には是非お声がけをいただいて、活発な議論ができるようにしていただければと思います。同時にパブリックコメントが8月下旬から9月上旬ということです。民主主義が与えられた民主主義で、日本は住民が政策に参加するという風土ができていないため、なかなか活発にはいきませんが、震災以降、総合計画とその他の計画が同時に進行しているという意味で非常に貴重な機会ですので、是非皆さんにもご協力いただき、活発なパブリックコメントや住民説明懇談会になることを期待しています。

**○佐藤（仁）委員：**大崎市が20万都市を目指すという中で14万人を維持するという意味では、一万人雇用が前期にはありましたが、企業誘致の大切さというものを認識しなければならないと思います。そのような中で、今回は一万人雇用が削られて、「宝づくりプロジェクト」に変わったようですが、企業誘致がなぜ進まないのかということ。職員の皆さんが努力しているとは思いますが、こういうことで駄目になったというのではなく、それをよくするにはどうすればよいかということで、住民の協力の下に企業誘致等を進めてはどうかと思いました。また、子どもが産まれたときに保育所がないために待機する子どもたちがおり、若いお母さんたちが大変だと言っています。少子高齢化を支えていく若い人たちが働くための職場はもちろん、子どもを預ける場所がないことで、何年も待っていなければならない。大崎市では当然のことですが、三本木のお母さんが三本木の保育所をお願いしたが、他の地域の人たちが入っているということでした。子どもたちの政策、保育所の政策が総合計画にあると思って見たところ、幼稚園等の教育環境のことはたくさん書いてありますが、保育所のことが書いていなかったため、加えていただければと感じました。若い人たちが定住するという意味でも大切な政策だと思います。市民意識調査の中でも子育てという言葉はありますが、保育所に関する施策が載っていなかったのが大変残念に思います。

**○事務局：**重点プロジェクトの取り組みに「子育て環境の整備」という項目を出しています。20万都市戦略はアクションプランを作り事業を展開しており、「子育て環境の整備」としては幼保

一元化施設として三本木のひまわり園や鹿島台のなかよし園を整備しています。併せて、基本計画の中でも「環境の変化に対応した子育て支援の充実」として節立てをしており、子育て環境の整備を進めていくことは謳わせていただいています。また、社会福祉法人等が児童保育施設を建設する際に、補助金を出しながら児童保育の定員数拡大をこれまでも進めてきたという経過でございます。

○**風見会長**：項目として住民幸福度指数のようなものが出るとすれば、すごく重要な項目です。医療と子育て環境というのは、子育てがしっかりできる環境があり、それは仕事との関わり、ワークシェアリングも含めて関係があります。生活度につながる施策がここでは馴染まないため埋もれてしまいがちかもしれませんが、定住促進に向けた生活環境を具体的な需要としてどう見るのか、生活度をどう捉えるのかということアクションプランに移していただければと思います。

○**佐藤（仁）委員**：地域の人たちが皆で面倒を見ようということが書いてある。実際困っている人がいる中で、少しでも早くそれが解決できればということ。10年先ではなく、5年先でも1年先でもよいので何とか考えてほしいということです。

○**風見会長**：アクションプランの内容だと思います。いろいろな自治体で課題になっていますが、解決できていない不思議な課題。

○**小原委員**：1から4という形で重点プロジェクトが提示されており、どの項目も大変大切なものと思っていますし、それらにつながる施策もどれも大切なものだと思います。ただ、私の感覚からすると、スピード感が見えないと住民の方々は達成感や満足感につながってこないのではないかと思います。細かい施策の中でも、これは早くしなければならぬということが目に見えてくると、住民の方々も市はこのように進めているということが見えてくるのが大きいのではないかと。特に、「宝づくりプロジェクト」は、〇〇と循環型を一体とした中で進める政策だと思っていますので、観光であれ、商業であれ、農業であれ、これらを一体化する中で循環型で大きく取り組んでいくものと思っています。青森県と北海道の法人を調べる機会があり、法人化すると6次産業化につながってくる傾向があります。年間雇用を考えると、どうしても自分たちが生産したものを加工しなければならないという状況が自然と作られている。冬場に仕事のない地域は特にそうです。そのような関係の中で見た時に、例えば、大崎市は組織体の経営体を育成するのか、個別体の経営体を育成するのかというようなメリハリをつけて応援することが非常に大切なのではないかと。どちらにするのかという部分もあってよいと思います。北海道では、都会の農家と全然関係がない人たちが新規就農者としてどんどん来ている。受け皿も当然あります。組織体をきちんとしており、受け皿があつて、仕事ができ、そして懂れるということが必要であり、20万都市の大崎市に行ってこのような産業、観光業をしてみたいと思われるようなプロジェクトにしてほしいと思います。

○**松本（洋）委員**：青年会議所の代表として参加させていただいています。昨年震災を受けて、青年会議所の事業計画を立てる時に参考にしたのが震災復興計画でした。中を見せていただくと、まちづくりや経済振興等がありましたが、我々の団体としてふさわしいのはどの部分だろうということ今年度の事業計画を立てております。若い世代の意見として、子育てサークルや若いお母さん方が独自に集まってそのような場を作っているとか、20代、30代の方が非常に精力的に活動に参加されています。総合計画の中にこういった部分で巻き込ませ、事業に参画するのか。市民参画型という部分が非常に重要だと思いましたが、パブリックコメントを集めるということですが、若い人たちがどのように参画していただけるかということをもう少し表していただき

い。また、前回の会議に参加できなかった理由ですが、ソニーの副会長の中鉢良治様が鳴子出身ということで講演をしていただいた。そのお話の中で、例えば米がある、山がある、海があるというのはまちづくりに全く役に立たないと言われました。考えてみれば、どの自治体でも同じことをやっている。元々あるものに関しては、正直言うとそれほど価値がないのではないかということだと思います。もう一点は、大都市圏に近い形のまちづくりを真似してしまうと、結局個性がなくなってしまうので、個性を考えた方が若者にとってはよいだろうという意見をいただきましたのでご紹介いたします。

**○風見会長：**若者の市民参画はすごく重要です。今回のテーマの中でも定住と産業創造と環境エネルギー、市民協働、子育て環境といった横断的なものもありますが、若い方が参画する仕組みを作るということが市民協働の中でも一番欠けているところだと思います。若いからなかなか参加しにくいということもありますが、まちづくりの場に集まる方は皆さんのように一世代働いてきた方々が多くなっており、それではいけない。やはり、若い一番働き盛りの方が来ていただくような環境が重要で、仕組みは重要です。先ほどの米、山、海というのはどこにでもあるという意見がありました。私はそう思っていません。どこにでもあるものをどう売るかが大事。どこにでもあるものでも人を惹きつけているのは売り方が違う、作り方が違う、PRがしっかりできている。大崎ブランドは、若い方々の意見が入ってこないとなかなか伸びていかない。これまではこれでいいと思って作ってきた方々もたくさんいると思います。しかし、もっと若い世代に目を向けたものづくりやものの売り方があると思うので、これからは若い人たちをどうまちづくりに参加させていくかということ議論していければよいと思います。同じようなものを作っている、本当にこだわっているものはやはり違います。そこを極めていく人は輝いており、そういう人が宝です。人がいないと何も生まれません。自然にしても、それ自体が美しいですが、それを愛する人がいて、それを磨く人がいてはじめて地域資源になりますので、そういうところにアクティブに超えていけるような政策を打ち出して行ってほしいと思います。

**○大沼委員：**「大崎 20 万人都市への挑戦」の中で、平成 26 年に市民病院の本院が開設するという状況の中で、交流人口の増加という意味からも、現状の病院よりも高機能を備えた県北の医療機関へのアクセス等の部分は「高度な都市機能の整備」の考えの中に入っているのか。「大崎市流地域自治組織の確立」では、これまで5年間やってきて、さらにあと5年で確立していきたいということだと思いますが、これまで重点的に取り組んできた施策の中で、「人材育成システムの構築」を今までどのような形でやってきて、これからどのような形にしていくのかを教えてください。また、「経営的な視点の構築」についてもお聞きしたいと思います。

**○事務局：**「大崎 20 万人都市への挑戦」の「高度な都市機能の整備」の中で、市民病院を補完する環境整備は想定しています。「大崎市流地域自治組織の確立」の「人材育成システムの構築」では、政策アドバイザーに各地域を回っていただき、研修会やワークショップ等に参加していただく中で、地域づくりを行っていただく方々の人材育成を進めています。また、人づくりは継続的に行っていく必要があります。システムという面から言うと、人材に限られている中で何か事業を行うときの手法として、例えば、隣の地域の方と連携する、他の団体と連携するというような、人づくりに加えて手法の部分も人材育成システムの中に入ってくるものと考えています。

**○風見会長：**病院跡地については中心市街地復興まちづくり計画の方であり、総合計画の審議をしっかりつないでいただいて、そちらで具体化していく。その際に今言ったような課題も含めて解決していけるような審議をしていかなければならないと思います。

○太田委員：資料3の「大崎 20 万人都市への挑戦」の中で「グリーンツーリズムの充実」とありますが、長野県の飯田市という人口6万人くらいの市では非常にグリーンツーリズムが盛んで、農家民泊として特に小中学生や高校生の修学旅行を受け入れて、地元の観光とうまく結び付けているという事例を体験してきました。田尻では大崎市の中でもグリーンツーリズムを率先して行っており、昨年は東京から中学生を2校受け入れる予定でしたが、震災で残念ながらキャンセルになりました。今年は多賀城中学校を受け入れています。飯田市の例をみると、飯田市だけではなく近隣の市町も含めて農家民泊を進めるレベルが高くて驚きました。田尻では地域内だけで50戸くらい農家民泊の登録をしていますが、飯田市だけではなく近隣の村と町をあわせて450戸くらい登録している。観光公社が中心となっており、考え方が違うと思いました。大崎市の場合、「グリーンツーリズムの充実」と書いてありますが、農家民泊に対する意識がまだまだ低い。飯田市の農家民泊のやり方は、農家民泊は一泊だけにして、もう一泊は飯田市や近隣のホテルや旅館に泊めて棲み分けをしている。かなりの数の修学旅行生を受け入れており、1年間に2校受ける程度の我々では考えられないようなやり方。「グリーンツーリズムの充実」という表現は「推進」のようなもう少し前向きな表現にしてほしい。経験上申し上げることは、大崎にはいろいろな宝がありますが、修学旅行生の受け入れも非常に効果があると思います。その子たちが育ってまた帰ってくるというリターンがあります。グリーンツーリズムの中でも修学旅行生の受け入れ等を重点施策とする必要があるのではないかと。「大崎市流地域自治組織の確立」の部分ですが、5年経って本当の意味で確立しているかと言えばまだまだという感じがしています。地元の住民一人一人に自治に対する考え方が育っているのか非常に疑問に思います。今も少し変わったワークショップをやっており、非常に参加率がよかったので参考までに申し上げますが、冠婚葬祭ワークショップというものです。私は大貫公民館におりますので、約40人の地域住民ですが、冠婚葬祭、例えば「ぎりすべ」、「独身講」等、人口減少とともに社会で昔はしっかり機能していたものがなくなってきたような認識が特に若い人たちにはあります。社会のコミュニケーションツールとして重要なものということを示したいという思いもあり開催した。若い人たちには伝わっておらず、我々は当たり前だと思っている。我々の年代でも少し怪しくなっていますが、上の世代から伝わってきたはずですが、使わなくなってきたという実態があるようです。若い方たちからは、どういうことか意味がわからない、どうしたらよいかわからない、という意見が具体的に出てきたので、そのようなことが地域自治につながるがあると思います。一人一人が自分たちの地域の問題や課題を認識することが自治の確立につながっていくと思いつながりながら今活動しています。計画に盛り込む、盛り込まないというよりも、住民自治とは一体何かという部分で、もう少し市民にわかりやすい言い回しがいいのかなと思います。実際に自分たちでというのは非常に薄いような気がします。やはり、行政頼みという言い方はおかしいかもしれませんが、行政はそのためにあるので当然頼んでよいのですが、頼む割合を100パーセントではなくて50パーセントは住民の力でやる、50パーセントは行政の力を借りるというように割合があると思います。地域のことは地域で考え地域で解決していくということは、確かにそのとおりだと思いますが、いろいろな「もの」にも、「こと」にも割合というものが存在する。その地域の「こと」の中には防災、子育て、教育、コミュニケーション等たくさん含まれている。「もの」によっては行政にお願いしなければならないこともあり、住民が行うこともある。その辺の色分けをどこかに表現として書けないか。「協働のまちづくり条例の制定」について、まち協の中でも先日議論しましたが、本当にこれが必要なのかということが大半の意見で、あえてこれを作る

ということにどのような意味があるのかという疑問が出されており、それが今度の住民懇談会で出てくると思います。形を作るよりも中身というのが議論の中心であり、今までなくてもやってきたのに、なぜこういうものを作るのか。市からはこれを将来に引き継ぐために、人が変わっても変わらないように仕組みを作っていかなければならないという考えを言われますが、疑問も投げかけられていることを紹介しておきたいと思います。

○**事務局**：グリーンツーリズムについて情報提供をさせていただきます。本日お示しした案では、グリーンツーリズムと記載していますが、戸島委員がいればエコツーリズムの話が出たと思います。グリーンツーリズムだけに特化するか、表現を検討したいと思います。今年の6月にやっとグリーンツーリズム協議会が設立されました。その中では、田尻の農家に民泊して、2泊目は鳴子の湯治場で自炊してもよいのではという話も出てきています。それをコーディネートしていく媒体として観光公社に役割をお願いしており、今後期待をしております。住民自治をもっとわかりやすくということがありました。大崎市流地域自治組織の基本的な考えは、補完性の原理です。自分でできることは自分です。できなければ家族です。家族でできなければ地域です。地域でもできなければ市町村、県、国という補完性の原理の中で組織を考えています。できないところをそれぞれが補完しながらやっていくということを基本的なスタンスとしておりますので、わかりやすく表現ができれば対応していきたいと思います。

○**風見会長**：グリーンツーリズムという言い方はまだ完成されていないので入れてもよいと思いますが、先ほど意見がありました生活そのものが観光という意味では、エコミュージアムという考え方があります。そういうものに昇華していくようなものに是非チャレンジしてほしいと思います。やはり人々の暮らしそのものが観光資源です。そういうことまで徹底していかないと、グリーンツーリズムだけでは続かないと思います。それから、生きるためにはやはり地域全部が博物館、それがエコミュージアムですが、そういうことも是非議論いただきたい。住民自治については、今までは行政だったものが全部住民に移るという意味ではない。その役割分担は依然としてあって、行政でしかできないことも残っています。ただ、企業がやるべきことはもっとあると思っておりますが、市民がやるべきこともたくさんあり、市民がやるべき範囲は増えるので、当然地域主体、住民主体とはそういう意味です。もっと重要なのは、考え方として住民主体ということです。今までは、例えば高校までは授業を全部言われた通り受けていましたが、大学に行くと講義を選ぶようになります。それと一緒に、住民が主体的に考えて、それを選んでいくという姿勢になることが重要だと思います。実質的に住民が動いていくということが重要です。いつまでも行政が準備したものを住民が文句を言いながら選んでいくというのはお互いにとって不幸です。そうならないために何をやるべきかということはいろいろあると思いますが、条例も根拠性が常に問われます。やはり何を根拠にやっているのかと考えたときに条例がしっかりしていなければならないと思いますし、条例を作ったからと言って安心というわけでもありません。

○**松本（信）委員**：「音楽が聞こえるまちづくり」というのがいきなり出てきましたが、具体的にどのようなことを言っているのか教えてください。

○**事務局**：震災復興計画の中で取り上げている取り組みであり、教育委員会で震災を忘れないために、市民の中にも出ていきながら、毎月11日に子どもたちが「音楽が聞こえるまちづくり」に取り組んでいくという事業であり、基本計画の中にも改めて取り上げたものです。

○**風見会長**：震災復興計画ができて、それとの整合性の部分がたくさんあると思います。それについては特に注意深くご覧いただきたいと思います。今回の議論を踏まえて中間報告を作っていく

作業に入りますので、個別に意見があればメール等で事務局の方に送っていただければと思います。大変忙しい中、副市長にご列席いただいておりますので、今までのことに対して公式答弁でなくて構いませんので、副市長からも一言コメントをいただければと思います。

○**植田副市長**：長時間に渡りご議論ありがとうございました。いろいろな貴重な意見をいただきました。1つ1つ個別の施策、プロジェクトについては内部で議論いたしますが、改めてこれから計画を作成するにあたって思ったことは、1つは計画自体をわかりやすく具体的にしなければならないということです。よくわからないという点もあったと思います。私もいろいろな地域づくり、行政計画を作ったときに、その結果として、前回、風見先生が美辞麗句を並べただけというお話もあったように記憶しておりますが、それぞれの市民の生活がどのように変わっていくのか、変えようとしているのかということも極力わかりやすく表現していかなければと思いました。市民の関心もさまざまです。経済的な豊かさ、安全安心に関心を持っている方、幸福度のような新しい概念等、そういったニーズをしっかりと把握して計画にどのように反映していくか。もう1つの捉え方は、実現可能性ということです。1つ1つ計画を組む時には、それをどのような手順で実現するかということも意識する必要があると思います。総合計画の性格上、どこまで書き込むかということもありますが、これをきちんと意識した上でいろいろな計画を作成していきますので、この総合計画と整合が取れたそれぞれの専門分野の計画の中に実現に向けた部分も表現できるように考えていかなければならない。今日はあまり議論がありませんでしたが、この総合計画の中で具体性と実現可能性、持続可能性というものをどのように意識していくか。資料の中に「持続可能な発展への挑戦」という言葉が書いてありますが、これを具体的にどのように計画の中に入れ込んでいくのかについては、私自身まだ模索中ですので、5年、10年経った時に引き続き持続可能であるかという観点も忘れずにやっていかなければならないと思います。具体的であること、実現可能であること、そして持続可能であること。そういった思いでこれから総合計画をはじめとした計画を作っていきたいと思っておりますので、引き続きご指導をお願いします。

○**風見会長**：副市長は庁内の重要な要ですので、審議の全体を見てご指摘いただきました。是非皆さんの議論を言葉ではなくハートの部分を受け止めていただきたいと思います。持続可能性も非常に重要で、持続可能性指標というものがありますので、指標化して入れていくことも必要かもしれません。総合計画のまとめにかかるところで大変だと思いますが、市民全体の幸福に関わることですので、もう一捻りするのが大事です。今日の意見も素晴らしいものばかりでした。言い忘れたことがありましたら事務局に連絡していただきたいと思います。それでは、以上で審議を終わらせていただきます。

### (3) その他

- ・事務局より次回会議日程について下記のとおり提案したが、稲刈り時期と重なるため、日程調整が可能であれば調整を行うことで了承をいただいた。

#### ○次回会議日程

日 時 平成 24 年 10 月 5 日 (金) 午後 2 時～午後 4 時 (2 時間)  
場 所 市役所東庁舎 5 階大会議室

## 4 報告事項

### (1) 住民説明懇談会、パブリックコメントの実施について

- ・事務局より、「総合計画・基本計画見直しに係る住民説明懇談会の開催について、パブリックコメントの実施について（別紙3）」について説明。

## 5 閉 会

○松本（信）副会長：今日は大変お忙しい中、皆さんにお集まりいただきましてありがとうございました。いろいろなご意見をいただきました。古川夏まつりが終わったばかりで、おかげさまで天気が良く、花火から七夕まつりは金・土でしたが、どこにこんなに人がいるのかというくらい人が集まってまいりました。特に、金曜日は平日でしたので、子どもたちや若者がたくさん集まってまいります。人口減も予想されますが、そんな若者たちに「大崎に住んでよかった」と言われるまちにしなければなりません。その基本の計画だと思えます。それぞれいろいろな立場で、いろいろな経験をお持ちの方々が揃っておりますので、是非次回も忌憚のない意見を集めてよいものにしたいと思えますので、皆さんのご協力をお願いいたします。今日は大変ご苦勞様でした。

以 上